

令和6年度 成長戦略研究 新規研究課題候補 一覧（詳細）

| No. | 試験研究機関 | 研究課題名 | 総合計画との関連性 | 実施期間 | 背景・目的 | 研究内容 | 期待される成果 | 各試験研究機関の評価所見 | R6 見込額 | 総事業費 |
|-----|----------|--------------------------------|--|---------------|--|---|--|--|-----------|-------|
| 1 | 富士山科学研究所 | 登山道安全管理を目的とした情報共有コンテンツ開発に関する研究 | <p>[戦略1] 強靱な「やまなし」を作る道</p> <p>[政策2] 防災・減災、県土の強靱化</p> <p>[施策11] 富士山火山防災対策の研究と普及</p> | R6～R8 (3年) | 『人が大勢集まる富士山で起こりうる「前兆現象から数時間での噴火」に備え、短時間で大勢の登山客・観光客の避難誘導を迅速に行うための体制を整える』ために本研究では情報共有コンテンツを整備し、登山シーズンに発生する高頻度災害を対象に登山道管理者らとの情報共有実験に取り組む。 | <ol style="list-style-type: none"> 登山道各拠点をつなぐネットワークの構築 情報共有実証のための避難誘導関係者との連携 情報共有のためのポータルサイトの整備 開山時期を利用した情報共有の実証実験の実施 | <p>本研究により登山道管理者が災害情報共有をスムーズに行うことが可能になる。これにより火山災害発災時の避難誘導が迅速となり、また、普段の避難者対応もスムーズになれば、登山者の安心・安全度が向上する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 全体的に基準に達しており、情報共有ツール・アプリの開発は、短時間で大勢の迅速な避難誘導を可能にする。 富士山科学研究所が、情報共有コンテンツの開発とともに、関係者と連携・協力して、情報共有システムの維持・改良を長期にわたり継続する体制を構築することが重要である。 災害対応のための情報共有の必要性は高い。登山道安全管理者に向けた効果的な情報発信ツールを構築しようとする点に新規性と意義がある。 情報を受けた後の行動決定への支援、自動発信データだけでなく質の高い加工データの検討、平時からの活用など工夫したより良いツールの構築が期待される。多様な登山者が想定される中で、伝達する管理者による活用・登山者への情報提供を中心としつつも、登山者自身による活用も視野にいれ平時からこうしたツールが利用されやすい状況を醸成していくことは有効と思われる。 登山に係る実態課題へ対応する必要性・ニーズが極めて高い重要な研究である。 先行研究の成果や実施で培った枠組みの活用から、実現性と具体的なアウトプットが期待できる研究内容と評価する。 富士山だけでなく、他の山域や山岳域の国立公園等の保護管理への展開・応用にもつながる研究である。 成果が得られれば社会への大きな寄与が期待される。 デジタルツールの強みを生かした成果を期待する。 | 3,918 | 7,405 |
| 2 | 富士山科学研究所 | 深部低周波地震を用いた火山防災体制構築のための研究 | <p>[戦略1] 強靱な「やまなし」を作る道</p> <p>[政策2] 防災・減災、県土の強靱化</p> <p>[施策11] 富士山火山防災対策の研究と普及</p> | R6～R8 (3年) | 2021年3月の富士山ハザードマップの改定によって、短時間での避難が必要となる地域が拡大したため、深部低周波地震から噴火の予兆をとらえ、防災機関の避難対応開始から噴火までのリードタイムを確保する。 | <ol style="list-style-type: none"> 地震計の設置による火山活動観測体制の強化 深部低周波地震の波形分類・波形タイプごとの特徴抽出 深部低周波地震の波形タイプごとの活動を示す描画システムの構築 | <p>防災機関が深部低周波地震の活動から噴火の予兆を把握することができるようになるとともに、観測体制も強化される。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 地震計設置による観測体制の強化、深部低周波地震波形の特徴抽出、深部低周波地震活動の描画システム構築からなり、具体的かつ達成可能な目標、計画となっており、全体的に基準に達している。 新たな知見が得られれば、火山活動の監視能力・噴火予測精度の向上及び火山防災体制に役立つことが期待できる。 「深部低周波地震の波形タイプの抽出」が主要目的となっているが、「防災対応判断に利用するシステム構築」のためには、浅部地震等、他の現象も合わせて判断する必要があると思われ、システム構築に向けた工夫を期待する。 現場ニーズの課題を踏まえた必要性とテーマ設定、具体的なアウトプットの目標設定と実現性の高さ、新規性あるアプローチ、共同研究者との協力実施体制等から、成果が期待できる有望な課題と考える。 富士山噴火に対する防災戦略構築に資する革新的知見が得られる可能性が期待される。 活動度の高い火山で実績のある手法で、富士山での防災に直結する成果が得られるか、現時点で見極めにくいとしても、進めておく意義のある課題と判定する。 | 3,689 | 7,500 |
| 3 | 森林総合研究所 | 急傾斜地等での軽運搬を目的とした電動架線システムの開発 | <p>[戦略5] 先進地「やまなし」をかねえる道</p> <p>[政策1] 地域経済の収益力向上</p> <p>[施策20] 県産材供給力の強化</p> | R6～R8 (3年) | 林業の現場では、苗木や林業用資機材等の重量物の運搬を人力で何往復も行うケースが大半であり、作業員にとって大きな負担となっている。林業の成長産業化に向けて労働力の確保が求められる中、「労働条件の改善」や「作業員の負担軽減」は喫緊の課題であり、現場サイドからも強く求められている。 | <p>林業の現場で主流となっている重量20kg以下の資機材を、作業員個人レベルでの遠隔操作が可能で、連続で軽快に運搬できるシステムを開発し、実用化に向けた取り組みを行う。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 作業員の負担軽減、及び現場の作業時間の短縮が図られることで、林業の生産性が向上する。 労働条件が改善されることで、林業への新規就業者数の増加が見込まれる。 | <ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地での林業作業の効率化は現場ニーズに対応したものであり、その研究の必要性は極めて高い。 集材運搬等に関する研究分野では、大型機器の導入や開発等は事例が認められるが、本課題で開発目標となっている小型の運搬システムについては、研究開発の事例がほとんどなく、研究の新規性は高い。 関連研究の実績をベースに立案した無理のない研究計画である。 汎用性の高いシステムであることから、いろいろな分野で活用可能なシステムとして最終的には仕上げてほしい。 | 4,512 | 5,982 |
| 4 | 富士山科学研究所 | 富士山高山帯に生息するニホンジカの行動特性の解明 | <p>[戦略3] 開かれた「やまなし」へつどう道</p> <p>[政策3] 「上質な空間」づくり</p> <p>[施策15] 野生鳥獣の適正な管理の推進</p> | R6～R8 (3年) | 貴重で脆弱な高山生態系を保全する有効なシカ対策を実施するために、シカの季節移動の要因と行動圏利用の解明が必要。 | <p>季節移動の要因（積雪深、気温、食物の量と質）を定量評価し、高山帯のシカの行動圏利用を解明することにより、シカの行動予測を可能とする。</p> | <p>シカの行動や移動ルートがどのように決まるかが解明され、行動圏利用（生息地のどこで・いつ・何をしているか）が明らかとなることで、シカの行動予測が可能となり高山生態系の保全と個体数調整へ貢献する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 富士山高山帯へニホンジカの侵入阻止につながる研究であり、全体的に基準に達している。 研究手法に新規性が認められ、研究内容と年度ごとの研究計画は具体的に示され、研究目標の達成が予想される。 研究蓄積があり、それを活かしてGPSセンサー・加速度センサーなど新たな手法を取り入れて、効率的効果的な研究が期待される。 地域の自然環境、地域社会のニーズと現場課題への対応を念頭に、これまでの事前研究・既存取組を踏まえ、必要性と対策への活用が期待できる。 画期的かつ信頼性の高い、シカの行動予測法が構築されることで、高山生態系の保全及び本県の社会経済への寄与が期待できる。 GPS、自動撮影カメラのほか、加速度センサーも用いることで、動物の行動調査・解析における情報技術の応用事例が蓄積され、他地域や他の動物種の調査にも資する成果が期待できる。 | 4,360 | 7,426 |
| 5 | 産業技術センター | 山梨の特徴的な素材を生かしたアップサイクル技術の開発 | <p>[戦略1] 攻めの「やまなし」成長戦略</p> <p>[政策5] 地場産業や経済を循環させる産業の強化</p> <p>[施策4] 産地のブランド形成の推進</p> | R6～R8 (3年) | 欧州では一般的であるが、日本では普及が進んでいないリサイクルレザーやヴィーガンレザーについて、本県ブランド製品の工程から排出されるレザー端材やワインパミスを活用して素材や製品を開発し、SDGsへの貢献とともに新たな産地ブランドの創出を目指す。 | <p>本県が有する特徴的な素材を活用し、オリジナリティのあるリサイクルレザー及びヴィーガンレザー、更にこれらのハイブリッドによる新たなレザー素材及び製品の開発を行う</p> | <p>新たなレザー素材を用いた新規事業創出や製品開発により、地域のブランド力向上が期待される。また、原材料供給のサプライチェーンを形成することで、既存事業も含めた産地ブランドの体系化が実現し、産業強化につながる。</p> | <ul style="list-style-type: none"> SDGsを背景に本県の産業が生み出す廃棄物の新たな活用方法の研究であり、期待できる。 県内での課題廃棄物（皮やパミス）と和紙との融合は興味深い。本県ならではのストーリー性を感じる。 有用性の高い合成皮革の開発につなげられる計画を推進できると考えられる。 3カ年の具体的な予算が計画されていて良好と考える。役割分担がしっかりと決められているのは評価できる。 山梨県固有の研究計画として、開発品としての出口を非常に楽しみにしている。 次世代素材は今後ニーズの拡大が見込め、環境再生的なアプローチであるので、成果を期待している。 | 2,758 | 7,498 |

※「評価所見」：各試験研究機関において実施した評価の内容

令和6年度 成長戦略研究 新規研究課題候補 一覧（詳細）

| No. | 試験研究機関 | 研究課題名 | 総合計画との関連性 | 実施期間 | 背景・目的 | 研究内容 | 期待される成果 | 各試験研究機関の評価所見 | R6 見込額 | 総事業費 |
|-----|------------|----------------------------------|--|---------------|---|---|---|--|-----------|-------|
| 6 | 総合農業技術センター | 下水汚泥等の肥料成分を活用した低コストで持続可能な施肥技術の開発 | <p>[戦略1] 攻めの「やまなし」成長戦略</p> <p>[政策3] 農業の成長産業化</p> <p>[施策3] オリジナル品種の育成、高品質化の推進</p> | R6～R8 (3年) | <p>化学肥料の原料は海外に依存しており、価格高騰が続いている。肥料原料の安定確保に向け有機質資材の一つ、下水汚泥等の肥料成分活用が求められており、肥効や重金属などを調査し、最大限活用できる施肥技術の開発を目指す。</p> | <p>下水汚泥等の窒素やリン酸など各種成分や重金属量を調べ特性を把握するとともに、作物の栽培に対する肥効や連用効果を検証する。また、栽培実証（場内および農家）を行い、施肥体系技術を確認する。</p> | <p>下水汚泥堆肥の等の肥効や適正使用量が明らかになり、農家への普及が進む。重金属量が明確になり、より安心して下水汚泥肥料を活用できる。また、安価な肥料であるため、農家の経営コスト削減につながる。</p> | <p>・作物栽培に欠かせない肥料は、現在、そのほとんどを海外からの輸入品に依存している。市街地から排出される下水汚泥由来の既成肥料を栽培に利用する試みは、資源循環が叫ばれているこの時代のニーズにマッチした環境保全型農業を推進する研究テーマになると思われる。ただし、製品の原料となる下水汚泥の採取地域ごとにその成分や有害物質の含量が異なることも予測されることから、製品ごと（あるいはそれらのブレンド？）で安定した肥効を発揮させるための工夫も必要である。この課題の成果を基盤に、製品ロットごとに安定した利用体系をどのように構築するのか、現時点からアイデアを練っておく必要があると思われる。</p> <p>・とても重要な研究だと思います。一方で、県内で排出される汚泥をいかに処理すれば、質の良い肥料として県内で活用できるのかという研究も実施して欲しいと感じました。今後の研究成果を期待しています。</p> <p>・安全性・効果・コストの全てにおいて、生産現場への深い理解を獲得するため、安全性の実証研究に期待する。安心という観点からは、安全性が実証されても普及への深い理解を進める必要がある。現場において、一度出てしまった風評被害は信頼回復を積み上げる努力が何年かかかってしまうため慎重に進めていただきたい。</p> <p>・肥料高騰で化成肥料に代わりうる肥料になるかの研究と、入手が安易で価格が安く安定していて安全な肥料だということがわかり、農家が使うのに抵抗がないように研究してもらいたい。現在使用している農家の土壌検査だけでなく、実際使用してみでの収量や品質などのデータもあると現場で使いやすくなるので、そのあたりの研究もお願いしたい。大いに期待したい研究内容です。</p> | 3,200 | 7,500 |
| 7 | 総合農業技術センター | 省耕起栽培による環境再生型有機農業の実証 | <p>[戦略1] 攻めの「やまなし」成長戦略</p> <p>[政策3] 農業の成長産業化</p> <p>[施策3] オリジナル品種の育成、高品質化の推進</p> | R6～R9 (4年) | <p>県内の有機農業では昨今、省耕起栽培による新たな有機農家が出始めており、作業の省力化や窒素や炭素の供給による生産性向上が期待される。そこで、これら有機農家の実態調査を行うとともに場内での栽培実証を行う。</p> | <p>省耕起による有機農家の実態調査を行い、作業の省力化や土壌の理化学的（炭素や窒素量）、土壌微生物や土着生物等を評価する。また、場内で省耕起による有機栽培の実証試験を行い、同様に炭素、窒素量や土壌微生物などを調査する。</p> | <p>耕耘や施肥作業の省力化が図られる。有機質肥料の施用量が削減できる。草生維持による窒素や炭素の供給により生産性の向上が期待できる。自然循環機能や生物多様性の保全に加え、炭素の貯留など、温暖化対策にも貢献できる。</p> | <p>・農家の高齢化が顕著な現代において、省力化を見据えた技術開発は極めて重要である。また、有機農業で全国をリードする山梨県においてその様な技術開発が実施されることは、他県の有機農業をリードする技術革新につながるからその意義は大きい。必要最小限の労力で有機農業が展開できれば、高齢化時代に大きな効果を発揮することであろう。そのためにも、本課題内で「省力化」および「コスト試算」について取り組んで頂きたい。</p> <p>・これまでになく新しい知見が得られると期待しています。また、年々地力が上がり施肥量が下がるメカニズムの解明を期待しています。</p> <p>・有機農業の技術を普遍化し、栽培の体系化、低コスト化、安定生産に寄与できるよう期待したい。省力化できる結果につながれば栽培農家は大きなメリットとなる。みどりの食糧システム戦略の実現と栽培メリットにつながることを期待します。</p> <p>・省耕起栽培は省力化できそうですが、耕す部分と通路の部分が違って実際にそれを何年もやって土にどのような影響が出るのか気になります。果菜類で追肥するときに通路に追肥しますが、この栽培方法ではどのように追肥するのか？マルチの隙間から？などと疑問がありますが、品目によっては期待できる方法なのでそのあたりの研究もお願いしたい。</p> | 2,100 | 7,500 |
| 8 | 総合農業技術センター | 施設トマト栽培における「茎えそ細菌病」の感染防止対策技術の確立 | <p>[戦略1] 攻めの「やまなし」成長戦略</p> <p>[政策3] 農業の成長産業化</p> <p>[施策3] オリジナル品種の育成、高品質化の推進</p> | R6～R8 (3年) | <p>県内の施設トマト栽培は企業参入や新規参入で増加しているが、難防除細菌病害の「茎えそ細菌病」が問題となっており、感染経路や防除対策技術が明らかになっていない。そこで、本病の感染経路を調査し、感染防止対策技術を確認する。</p> | <p>トマトの「茎えそ細菌病」感染経路の解明を、感染部位や伝染源などの点から調査し、防除のための資材消毒剤や防除薬剤の評価を行う。また、本病原菌の種の解析や簡易判別法について明らかにし、他の細菌病害との違いや対策を明確化する。</p> | <p>細菌性病害発生時に現場レベルでの「茎えそ病」の判別が可能となり、これに応じた効果的な対策が可能となる。被害の大きい細菌病害の感染防止対策によって施設トマトの安定生産につなげることができる。</p> | <p>・トマト産地に多大な被害を引き起こしている全身枯死の細菌性病害は抜本的な対策を講じない限り後を絶たない。まずは、県内で発生するかきよう病を含めトマトの細菌性病害を包括的に捉え、その中の茎えそ細菌病の実態を把握することが重要である。本病は、既に関東東海地域内の他県でも調査が進んでいる病害でもあることから、それらの成果を参考に山梨県に発生する本病害の実態を調査することが望ましい。特に、トマトかきよう病等との識別法については既存の血清診断技術や他県の成果情報等も十分参考になるものと思われる。いずれは、本課題で明らかにされる伝染環や防除対策などを取りまとめ、「トマト茎えそ細菌病対策マニュアル」のような普及冊子を作成することを念頭に研究課題を遂行していくことが重要と思われる。</p> <p>・県内分布と汚染経路の解明はとても重要だと思います。かきよう病防除で使用されている農業の茎えそ病への効果を確認し、茎えそ病への適用範囲拡大につなげていただければと思います。</p> <p>・県内でも確認されている。全国的に課題となっている細菌性病害であり、かきよう病などと共に、生産不安定要因となっているため、現場要望が強く早急な対策が必要である。今後、栽培面積の維持拡大できるように、研究成果の活躍を期待します。対策マニュアル作成による周知は野菜産地の維持・活性化につながる。</p> <p>・茎えそ病の感染防止対策は必要な研究だと思います。茎えそ病とかきよう病の違いが分かりにくいので両方に効く消毒の発見が出来れば現場でその消毒だけすれば良いので、その研究もしてもらいたいと思います。病害発生時に判断可能になり効果的な対策がとれるようになると産地の維持にもつながる大事な研究だと思う。</p> | 3,000 | 7,500 |

※「評価所見」：各試験研究機関において実施した評価の内容

令和6年度 成長戦略研究 新規研究課題候補 一覧（詳細）

| No. | 試験研究機関 | 研究課題名 | 総合計画との関連性 | 実施期間 | 背景・目的 | 研究内容 | 期待される成果 | 各試験研究機関の評価所見 | R6 見込額 | 総事業費 |
|-----|--|--------------------------------------|--|----------------|--|---|---|--|-----------|--------|
| 9 | 果樹試験場 | ブドウの早期選抜システムの確立 | [戦略1] 攻めの「やまなし」成長戦略 [政策3] 農業の成長産業化 [施策3] オリジナル品種の育成、高品質化の推進 | R6～R10 (5年) | これまでの研究で、結実までの期間を短縮する手法を明らかにした。しかし、結実以降の選抜も果実品質が安定するまで長期の調査が必要である。また、皮ごとの食べやすさの評価は客観的な評価方法がない。 このため、初結実から数年の樹齢でも果実選抜できる基準を作成し、選抜に要する年数の短縮を図る。また、選抜中の実生を安全で省力的に維持できる方法を検討し、上記の選抜基準とあわせ早期選抜システムを確立する。 | 実生の果実品質を初結実から複数年調査し、若木から成木までの果実品質の推移を見える化し、新たな早期選抜基準を作成する。 また、選抜期間中に保存しなければならぬ実生群について、幼苗や休眠枝を使い、最小限の設備で健全にかつ省力的に維持できる方法を検討する。 | 果実品質での選抜が早い段階で行われるため、効率的な品種育成が可能となり、皮ごと食べられる新品種候補の選抜が期待できる。 また、実生群を健全な状態で効率的に維持できることから、新品種選抜後の穂木供給が速やかになり、県内への早期普及も期待できる。 | ・長い年月と大きな労力を要している育種年限について、期間を短縮し効率的な育種方法を開発しようとするもので、県ブドウ産業の発展に大きく寄与すると期待でき、研究としての必要性が高い。 ・これまで、官能評価に頼っていた品種選抜が、機器を用いてより客観的に評価を行うと共に、他の形質も含めて早期に評価が可能な形質を明らかにし、早期選抜につながる研究課題であり新規性がある。 ・研究期間の5年間は、計画としては妥当であると評価出来る。研究の継続性を出すためには、複数名による研究体制が望ましいと思われる。 ・ブドウの育種において、早期に選抜し無毒苗を早期から供給していくシステムを構築しようとする取り組みは評価が出来る。 ・ブドウ新品種の育成は、最重要な課題であり、本研究による早期選抜システムの開発は、的確な研究テーマであると考えられる。特に、これまでの研究で蓄積された膨大なデータの解析とともに、育種の効率化に寄与する新たな知見が得られる事に期待したい。 | 2,600 | 7,500 |
| 10 | 果樹試験場 | 県オリジナルブドウ「サンシャインレッド」の安定生産技術の確立 | [戦略1] 攻めの「やまなし」成長戦略 [政策3] 農業の成長産業化 [施策3] オリジナル品種の育成、高品質化の推進 | R6～R8 (3年) | 「甲斐ベリー7」は、これまでに約10,000本の苗木が県内に供給されている。省力化のため短梢剪定での導入が望まれるが、基部の発芽が悪く、房数も少ないため、収量が安定しない。また、天候が悪い年は着色不良となる。 そこで、枝数の制限や発芽促進、台木の利用により、収量が確保できる技術を確認する。また、植調剤や液肥の利用、果房周辺の光環境の改善により、着色を向上させる。 | 短梢剪定栽培技術の確立に向けて、台木の違いや新梢数の制限、発芽促進が発芽率や花穂数に及ぼす影響を明らかにする。 また、安定的な良着色栽培技術の確立に向け、副梢の除去、薬剤等の散布、摘葉処理などが着色に及ぼす影響を明らかにする。 | 「甲斐ベリー7」の短梢剪定における安定栽培技術が確立し、省力化と早期産地化が進む。着色改善技術の確立により、良着色な果実を安定的に生産でき、「甲斐ベリー7」の品質が向上する。 その結果、高品質な「甲斐ベリー7」の国内外への供給量が増加し、市場競争力の向上が期待できる。 | ・県育成の新品種について、生産者からも安定生産に向けた栽培方法の確立を求めている。育成新品種は、品種特性が不明な部分もあり、それに合わせた栽培管理法を明らかにすることが、品種が普及する上では不可欠であることから、本研究の必要性は高い。 ・本研究では、短梢剪定栽培での安定化に向けた選定方法、台木比較、副梢管理、着色向上対策（植調剤、光環境改善、新梢本数など）を検討することになっており、本品種の普及のために、必要であり、新規性がある。 ・生産現場では、省力化や早期成園化を目指し、短梢剪定栽培の導入希望が多いが、従来の剪定方法では、着種率が低いと言われている。本研究で、台木比較や新梢管理方法、着色管理方法の技術確立を図ることで、本品種の現地での普及定着につながることに期待が持てる。 ・研究期間の3年間は、計画として短い、現地への早期普及を待ち望んでいるテーマであり、短期での取り組みは妥当であると言える。なお、研究の効率化を見込むためには複数名による研究体制が望ましいと思われる。 ・生産者からも注目されている品種であり、短梢剪定栽培技術の確立により高品質なブドウの生産が可能となり、市場での競争力向上につながる事が期待出来る。 | 3,500 | 7,500 |
| 11 | 総理研 果樹試験場 山梨大学 | ブドウ「シャインマスカット」'未開花症'の発生要因の解明 | [戦略5] 先進地「やまなし」を叶える道 [政策1] 地域経済の収益力向上 [施策12] 新たな品種・品質向上と供給体制の確立 | R6～R8 (3年) | ブドウ「シャインマスカット」の'未開花症'は花蕾から花冠が離脱せず、発生すると果粒肥大が正常に行われなため商品性が低下する。生産者やJAから早期解決が求められていることから、障害の判別法を明確化するとともに、樹体養分の過不足や遺伝子発現などの植物生理学的な観点から発生要因の解明する。 | 生育時期別に花穂や果粒の組織・形態の観察および園地の発生程度を調査し、障害発生時に早期の対策が可能となる発生判別法を明確化する。 また、障害発生花穂と正常花穂の成分や遺伝子発現を比較し、植物生理学的な観点から障害発生要因を解明する。 さらに、得られた知見より推測される発生要因について、再現試験を行い、障害発生への影響を調査する。 | 発生判別法が明確化され、障害発生状況の把握や発生程度に応じた対策が取りやすくなる。 植物生理学的な観点から、主要な障害発生要因が解明され、安定生産が可能になり、農家の所得向上につながる。 | ・山梨県の主要作物であるシャインマスカットの障害発生要因を解明することは、山梨県の果樹農家のニーズに応えた重要な課題である。 ・発生要因として、遺伝子発現や養分含有量はかりでなく、ウイルスなど様々な可能性を排除せず研究を進めていただきたい。 ・他の研究機関などと情報共有しながら、早期の課題解決を期待する。 | 6,196 | 13,000 |
| 12 | 総理研 水産技術センター 山梨大学 国研)水産研究・教育機構水産技術研究所 | 本栖湖における外来魚レイクトラウトの生息実態調査及び効率的駆除方法の確立 | [戦略3] 開かれた「やまなし」へ集う道 [政策3] 「上質な空間」づくり [施策14] 生物多様性に富んだ自然共生社会の推進 | R6～R8 (3年) | 令和4年11月本栖湖において外来魚レイクトラウトの生息が確認された。本種の大規模な繁殖や在来魚への被害が懸念されることから、早急に生息実態を把握するとともに、効率的な駆除方法の確立が必要。 | 定期的な捕獲調査により漁具の適性、捕獲量の季節変動、サイズの分布などを把握するとともに、生体の本種に発信機を装着し、本種の出現頻度が高いエリアを解明する。また、遺伝子解析により食性や起源を調べる。 | 他水域への本種侵入防止のための啓発、規制強化のための根拠となるデータが得られる。また、持続的な駆除の実施に向けた、労力対効果の高い効率的な駆除方法が確立され本種の個体数抑制につながる。 | ・富士北麓地域の湖生生態系、水産・観光資源の確保に資する重要な研究課題である。 ・駆除の方策（産卵場所の特定）など目標が明確である。 ・令和3年度に終了した総理研課題「クニマスと保全に関する研究」の「産卵場モニタリング」で使用した備品なども活用していただきたい。 ・特定地域の課題であるが、本研究の重要性を全国に広く周知してほしい。 | 9,735 | 12,760 |
| 13 | 総理研 富士山科学研究所 衛生環境研究所 信州大学 帯広畜産大学 | マルチモーダル観測を用いた侵略的外来種のモニタリングシステムの開発 | [戦略3] 開かれた「やまなし」へ集う道 [政策3] 「上質な空間」づくり [施策14] 生物多様性に富んだ自然共生社会の推進 | R6～R8 (3年) | 侵略的外来種の侵入・繁茂が相次いでおり、本県の生物多様性の維持および保全のために全県的な外来種対策が必要。 | 多様な観測手法（マルチモーダル観測）を用いたモニタリングシステムを開発し、侵入状況を把握するとともに、外来種対策優先順位のリスト化と防除のための行動計画を提案する。 | 外来種対策のモニタリング基盤の構築により、侵入の早期発見の実現と多様な主体が参画したモニタリングによる課題解決の推進が期待され、生物多様性保全が図られる。 | ・県内への侵略的外来種の侵入対策が急務となっている、外来種の現状把握は山梨県にとって重要な研究である。 ・個々の把握手法に新規性は見られないが、5種の多様な観測手法を組み合わせる様々な外来種の分布状況をモニタリングするシステムに新規性がある。 ・外来種の影響評価には専門家の参加が必要ではないか。 ・研究終了後、実際の防除、駆除における体制や仕組みも含めた、研究成果を全国へ発信して欲しい。 ・生態モニタリングは数十年単位で行うべきでものと思われるので、研究終了後のことも言及すべきである。 | 7,858 | 13,000 |

※「評価所見」：各試験研究機関において実施した評価の内容